



2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月4日

上場会社名 オカモト株式会社

上場取引所 東

コード番号 5122 URL <https://www.okamoto-inc.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 邦彦

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 高島 寛

TEL 03-3817-4121

四半期報告書提出予定日 2023年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	25,208	12.1	2,294	26.5	3,274	27.7	2,740	68.5
2023年3月期第1四半期	22,496	1.7	1,812	28.4	2,563	13.8	1,626	11.2

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 6,160百万円 (188.4%) 2023年3月期第1四半期 2,136百万円 (22.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	155.67	
2023年3月期第1四半期	89.13	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	132,305	84,196	61.3
2023年3月期	127,176	79,099	59.8

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 81,118百万円 2023年3月期 75,995百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		55.00		55.00	110.00
2024年3月期					
2024年3月期(予想)		55.00		55.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,300	8.4	4,000	28.9	4,600	15.7	3,350	33.1	190.30
通期	101,500	2.4	7,950	15.2	9,100	14.9	6,100	24.7	346.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	18,099,367 株	2023年3月期	18,599,367 株
期末自己株式数	2024年3月期1Q	503,836 株	2023年3月期	992,372 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	17,604,090 株	2023年3月期1Q	18,246,403 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症上の5類への移行による行動制限の解除に伴い、人出の増加やインバウンドの回復等、景気は緩やかに持ち直しの動きがみられました。

一方で、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化やインフレの高止まり、金融引締めによる景気減速懸念等、世界的には依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境のなか当社グループは、原材料の安定的な調達と生産能力の拡充に努め、新製品の開発、環境に配慮したリサイクル事業の推進およびエネルギー消費量の削減を実施しながら、競争力の強化に努めてまいりました。

結果、当連結会計年度における売上高は、25,208百万円（前年同期比12.1%増）となりました。利益面では、営業利益は2,294百万円（前年同期比26.5%増）、経常利益は3,274百万円（前年同期比27.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,740百万円（前年同期比68.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 産業用製品

一般用フィルムは、市況鈍化しており売上減となりました。工業用フィルムは、市場在庫の滞留が解消傾向にあり売上増となりました。建材用フィルムは、市況の鈍さから売上減となりました。多層フィルムは、工業用の需要が減少しましたが、医療用、食品用が堅調で売上前年並みとなりました。壁紙は、価格改定の影響もあり売上増となりました。農業用フィルムは、7月からの価格改定実施を前に前倒し需要が発生し売上増となりました。自動車内装材は、新型コロナウイルスの影響が残るなか、新モデルの受注拡大が寄与し売上増となりました。フレキシブルコンテナは、化学工業向けの需要が一時的に増加し売上増となりました。粘着テープは、包装用テープの販売は堅調でしたが、産業用テープの需要が減少し売上前年並みとなりました。工業テープは、電材向けの需要が減少したため売上減となりました。食品衛生用品は、業務用ラップが回復し、使い捨て手袋が堅調に推移したため売上増となりました。食品用吸水・脱水シートであるピチット製品は、漁獲高不安定の影響により食品加工向けが減少し売上減となりました。研磨布紙等は、半導体向けの売上が大幅に伸長したことにより売上増となりました。

以上により、当セグメントの売上高は16,746百万円（前年同期比14.2%増）、セグメント利益は496百万円（前年同期比67.9%増）となりました。

② 生活用品

コンドームは、訪日観光客の増加、また新製品の発売効果もあり、売上は堅調に推移しました。また海外市場向けも、引き続き堅調でありました。浣腸は、中小小売企業及び一般店への販売が減少し売上減となりました。除湿剤は、前年と比べて梅雨入りが早まり、店頭販売が好調に推移した結果売上増となりました。手袋は、家庭用は前年の大手得意先新規導入の反動で売上減となりましたが、産業用が販売回復し売上増となりました。メディカル製品のうち滅菌器は、コロナ禍特需の反動により売上減となりました。ブーツは、店頭売価上昇の影響で販売数量が減少し売上減となりました。シューズは、週末の天候不順、食品・日用品値上の影響により、婦人サンダル、紳士靴が販売不振で売上減となりました。

以上により、当セグメントの売上高は8,391百万円（前年同期比7.9%増）、セグメント利益は2,262百万円（前年同期比15.1%増）となりました。

③ その他

その他事業は、物流受託事業及び太陽光発電事業であります。当セグメントの売上高（振替前）は848百万円（前年同期比3.9%減）、セグメント利益は95百万円（前年同期比13.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は132,305百万円で、前連結会計年度末と比べ5,129百万円増加しております。

流動資産は77,967百万円で、前連結会計年度末と比べ396百万円の減少となりました。これは主として、商品及び製品が560百万円増加し、現金及び預金が658百万円減少したことによるものです。

固定資産は54,337百万円で、前連結会計年度末と比べ5,525百万円の増加となりました。これは主として、有形固定資産795百万円、投資有価証券が4,532百万円増加したことによるものです。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末における総負債は48,109百万円で、前連結会計年度末と比べ32百万円増加しております。

流動負債は34,962百万円で、前連結会計年度末と比べ1,368百万円の減少となりました。これは主として、その他が980百万円増加し、支払手形及び買掛金が1,193百万円減少したことによるものです。

固定負債は13,146百万円で、前連結会計年度末と比べ1,401百万円の増加となりました。これは主として、繰延税金負債が1,433百万円増加したことによるものです。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は84,196百万円で、前連結会計年度末と比べ5,096百万円増加しております。これは主として、自己株式1,911百万円、その他有価証券評価差額金3,143百万円が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間および通期の業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の実績および最近の業績動向を踏まえ、2023年5月12日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2023年8月4日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,221	33,563
受取手形	2,097	2,143
売掛金	17,444	17,556
電子記録債権	7,802	7,819
商品及び製品	8,564	9,124
仕掛品	2,570	2,504
原材料及び貯蔵品	3,825	3,883
その他	1,878	1,412
貸倒引当金	△41	△40
流動資産合計	78,364	77,967
固定資産		
有形固定資産	20,997	21,793
無形固定資産	1,066	1,299
投資その他の資産		
長期性預金	1,300	1,300
投資有価証券	23,930	28,463
長期貸付金	930	929
繰延税金資産	156	144
その他	435	413
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	26,747	31,245
固定資産合計	48,812	54,337
資産合計	127,176	132,305

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,578	22,385
電子記録債務	2,088	1,994
短期借入金	3,318	3,432
未払法人税等	1,081	368
賞与引当金	1,037	580
製品保証引当金	72	67
その他	5,153	6,133
流動負債合計	36,330	34,962
固定負債		
長期借入金	100	100
繰延税金負債	3,666	5,100
退職給付に係る負債	7,209	7,212
その他	769	734
固定負債合計	11,745	13,146
負債合計	48,076	48,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,047	13,047
資本剰余金	555	555
利益剰余金	52,115	51,934
自己株式	△4,078	△2,166
株主資本合計	61,639	63,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,774	14,918
繰延ヘッジ損益	△1	0
為替換算調整勘定	2,526	2,773
退職給付に係る調整累計額	54	55
その他の包括利益累計額合計	14,355	17,747
非支配株主持分	3,104	3,077
純資産合計	79,099	84,196
負債純資産合計	127,176	132,305

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	22,496	25,208
売上原価	17,242	19,470
売上総利益	5,253	5,737
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	882	801
その他の販売費	552	664
給料及び賞与	871	821
賞与引当金繰入額	184	181
退職給付費用	43	35
その他の一般管理費	906	939
販売費及び一般管理費合計	3,440	3,443
営業利益	1,812	2,294
営業外収益		
受取利息	9	12
受取配当金	397	440
不動産賃貸料	136	134
為替差益	325	393
持分法による投資利益	-	19
その他	40	32
営業外収益合計	909	1,033
営業外費用		
支払利息	10	8
持分法による投資損失	82	-
不動産賃貸費用	28	26
その他	36	18
営業外費用合計	159	53
経常利益	2,563	3,274
特別利益		
為替換算調整勘定取崩益	19	-
特別利益合計	19	-
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	191	47
子会社整理損	2	-
その他	-	1
特別損失合計	194	48
税金等調整前四半期純利益	2,387	3,225
法人税、住民税及び事業税	501	382
法人税等調整額	257	68
法人税等合計	759	451
四半期純利益	1,628	2,774
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	34
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,626	2,740

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	1,628	2,774
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△453	3,123
繰延ヘッジ損益	△18	2
為替換算調整勘定	980	248
退職給付に係る調整額	1	0
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	10
その他の包括利益合計	507	3,385
四半期包括利益	2,136	6,160
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,129	6,132
非支配株主に係る四半期包括利益	6	27

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の消却)

当社は、2023年5月12日開催の取締役会決議に基づき、2023年5月31日付で、自己株式500,000株の消却を実施しております。この結果、当第1四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式が1,956百万円それぞれ減少しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業用製品	生活用品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,668	7,775	22,444	52	22,496	—	22,496
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22	146	168	830	999	△999	—
計	14,691	7,921	22,612	882	23,495	△999	22,496
セグメント利益	295	1,965	2,261	84	2,346	△533	1,812

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の物流事業及び太陽光発電事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△533百万円には、セグメント間取引消去10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△543百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「産業用製品」及び「生活用品」セグメントにおいて、固定資産の減損損失191百万円を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において「産業用製品」160百万円、「生活用品」31百万円となっております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業用製品	生活用品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,746	8,391	25,137	70	25,208	—	25,208
セグメント間の内部売上高 又は振替高	33	153	187	777	964	△964	—
計	16,779	8,545	25,324	848	26,172	△964	25,208
セグメント利益	496	2,262	2,759	95	2,854	△560	2,294

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の物流事業及び太陽光発電事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△560百万円には、セグメント間取引消去10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△571百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「産業用製品」及び「生活用品」セグメントにおいて、固定資産の減損損失47百万円を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において「産業用製品」33百万円、「生活用品」14百万円となっております。